

株式会社セキド

貸借対照表

(平成18年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,132,517	流 動 負 債	8,406,511
現金及び預金	3,774,733	支払手形	798,536
売掛金	987,022	買掛金	702,431
商品	6,681,814	短期借入金	5,047,100
前渡金	227,048	未払金	728,018
前払費用	46,209	未払費用	82,359
未収入金	161,385	未払法人税等	32,300
預け金	180,462	賞与引当金	143,598
未収消費税等	60,334	ポイント費用引当金	223,892
その他	13,506	設備関係支払手形	16,110
固 定 資 産	7,362,815	店舗閉鎖損失引当金	527,073
有形固定資産	3,945,566	新株予約権	3,000
建物	1,354,393	その他	102,090
構築物	115,657	固 定 負 債	2,173,355
車両及び運搬具	1,523	長期借入金	1,174,150
工具器具及び備品	207,740	退職給付引当金	314,377
土地	2,266,251	役員退職慰労引当金	273,960
無形固定資産	195,389	長期未払金	241,028
ソフトウェア	147,256	繰延税金負債	65,982
電話加入権	48,132	預り保証金	103,856
投資その他の資産	3,221,859	負 債 合 計	10,579,867
投資有価証券	374,735	資 本 の 部	
従業員長期貸付金	4,305	資本金	2,904,517
長期前払費用	266,651	資本剰余金	4,359,882
差入保証金	2,575,642	資本準備金	4,359,882
その他	525	利益剰余金	1,579,793
資 産 合 計	19,495,333	利益準備金	450,000
		任意積立金	2,930,378
		固定資産圧縮積立金	8,378
		別途積立金	2,922,000
		当期未処理損失	1,800,584
		株式等評価差額金	73,714
		自 己 株 式	△ 2,442
		資 本 合 計	8,915,465
		負 債 及 び 資 本 合 計	19,495,333

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成17年 2月21日)
(至 平成18年 2月20日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		37,578,822
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	28,692,218	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,837,326	37,529,545
	営 業 利 益		49,276
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,159	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	60,086	87,246
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	96,676		
新 株 予 約 権 発 行 費 用	16,276		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,749	115,702	
経 常 利 益		20,820	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,679	
	退 職 給 付 終 了 益	406,770	
	そ の 他 の 特 別 利 益	14,739	474,189
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 売 却 損	61,405	
	賃 借 契 約 解 約 損 失	17,240	
	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	225,551	
そ の 他 の 特 別 損 失	46,456	350,654	
税 引 前 当 期 純 利 益			144,356
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		32,618	
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,847	23,770
当 期 純 利 益			120,585
前 期 繰 越 損 失			1,921,170
当 期 未 処 理 損 失			1,800,584

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 家電商品……移動平均法による低価法
 - ② 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品……個別法による原価法
 - ③ その他の商品……売価還元原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定率法
 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 7～40年
 その他 5～10年
 - ② 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法
 - ③ 長期前払費用……支出の効果の及ぶ期間で均等償却
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ ポイント費用引当金
 将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出金制度へ移行し、

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として406,770千円計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）

⑥ 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,634千円
2. 「建物」「構築物」「工具器具及び備品」及び「ソフトウェア」のうち一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は311,081千円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ周辺機器及び什器、備品等の一部については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産

定期預金	500,000千円
建物	30,242千円
土地	2,137,232千円
投資有価証券	143,310千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73,714千円であります。
6. 1株当たり当期純利益 8円93銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	11,054千円
有価証券評価損	34,705千円
未払事業税等	9,765千円
ポイント費用引当金	91,101千円
賞与引当金	58,430千円
退職給付引当金	271,071千円
役員退職慰労引当金	111,474千円
ソフトウェア償却超過額	2,712千円
店舗閉鎖損失引当金	214,466千円
繰越欠損金	1,109,206千円
その他	41,185千円
繰延税金資産小計	1,955,175千円
評価性引当額	△1,955,175千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金利息調整額	△ 15,410千円
株式等評価差額金	△ 50,572千円
繰延税金負債合計	△ 65,982千円
繰延税金負債の純額	△ 65,982千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	7.58%
住民税均等割	22.38%
評価性引当額の増減額	△ 47.55%
受取配当金の益金不算入	△ 5.39%
その他	△ 1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年2月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年2月20日現在）

(1) 退職給付債務	324,706千円
(2) 年金資産	一千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	324,706千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 10,328千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	314,377千円

(退職給付引当金)

(注) 適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	262,128千円
年金資産	△ 229,597千円
未認識数理計算上の差異の減少額	374,239千円
適格退職年金制度終了に伴う利益	406,770千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は223,501千円であり、うち77,577千円については8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額77,577千円は、未払金（流動負債）に9,697千円、長期未払金（固定負債）に67,879千円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

(1) 勤務費用	57,641千円
(2) 利息費用	16,159千円
(3) 期待運用収益	△ 5,375千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 32,333千円
(5) 退職給付費用	36,091千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。